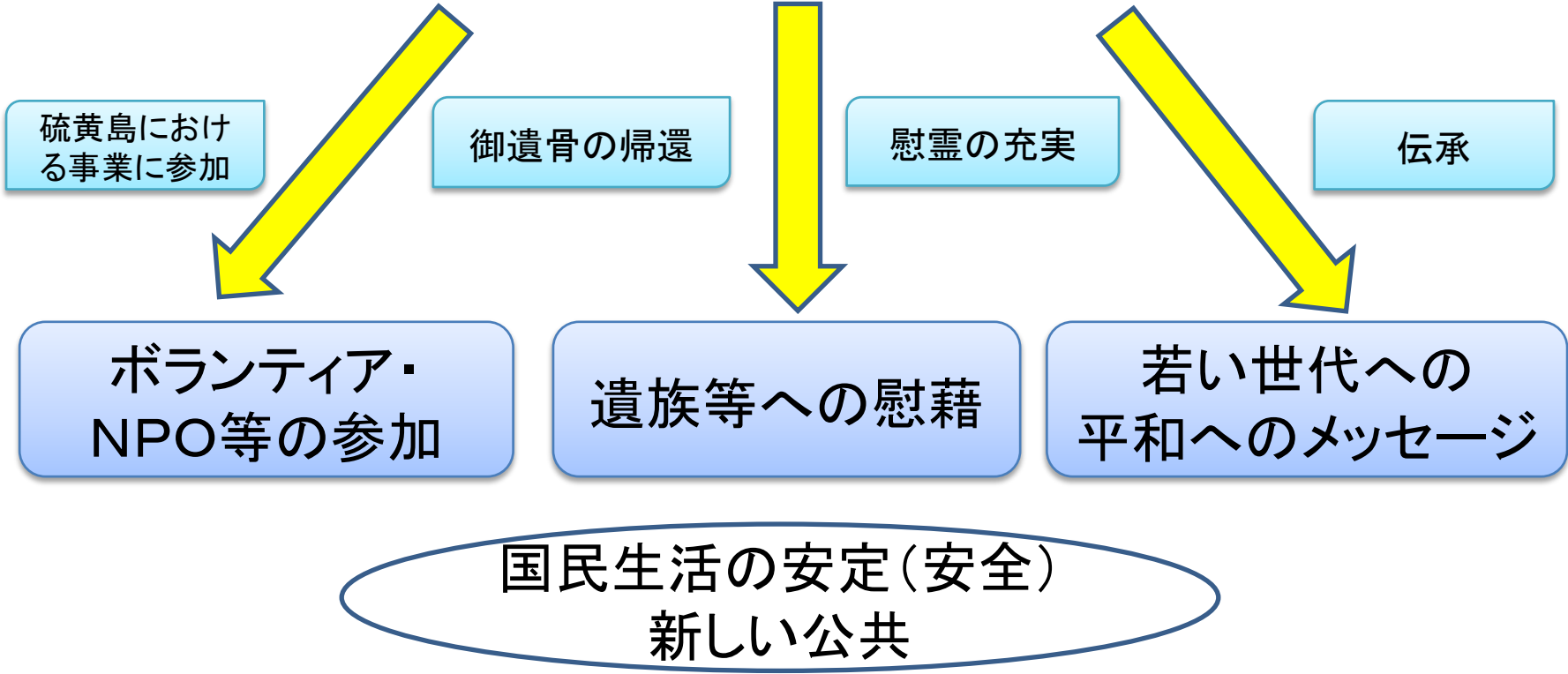


元気な日本復活特別枠要望

平和を祈念するための硫黄島特別対策事業

【事業実施の必要性】
硫黄島は、戦後65年経過した現在においても国内であるにも関わらず国内最多数となる約6割の約1万3千柱の御遺骨が未帰還。
＜戦没者数＞ 約22,000人 ＜帰還数＞ 約8,700柱 ＜未帰還数＞ 約13,000柱

政府一体となった「平和を祈念するための硫黄島特別対策事業」の実施(約16億円)
～まず硫黄島から集中的に取り組み、全戦域につなげる～



1 遺骨帰還の強化

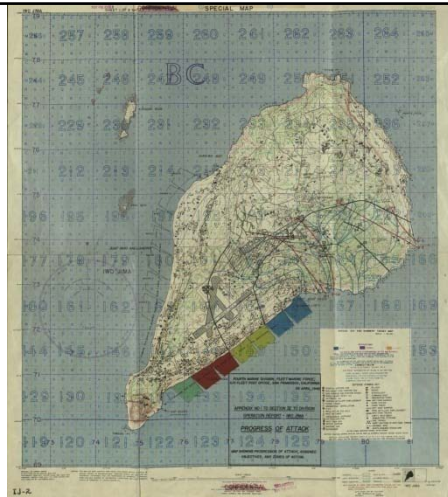
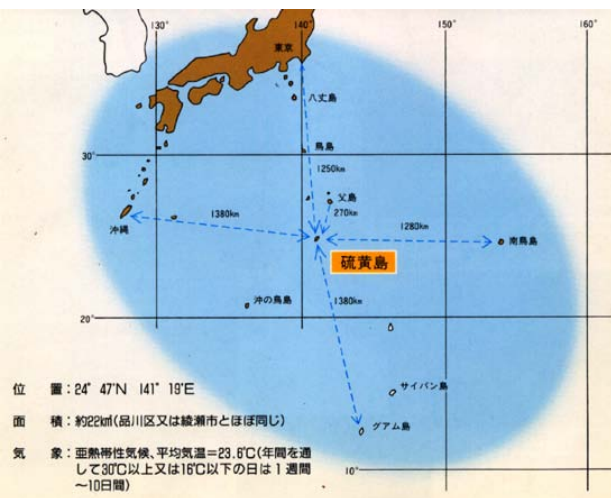
硫黄島からの遺骨帰還等に政府一体となって集中的に取り組む。従来の取組を抜本的に見直し、人員や重機等を大幅に拡充する。また、御遺族・若者等のボランティアやNPO等の一層のご協力を得て取り組む。

2 徹底した米国資料の分析等

米国が保有する硫黄島に関する部隊行動記録等を集中的に収集・分析し、戦没者の埋葬地点の情報を収集し、取組の効果を高める。

3 後世代への平和へのメッセージの伝承

御遺族の証言等を記録し、後世代に伝承する。御遺族等による慰霊等のための渡航機会を拡充する。



※米軍が使用した硫黄島地図

※硫黄島における御遺骨収容風景

